日本経済新聞 2014年(平成26年)5月1日(木曜日)

# 日中韓、FTA軸に協力

日中韓の経済、政治、学術分野の協力関係を議論する第9回「日中韓賢人会議」(日本経済新聞社、中国・新華社、韓国・中央日報主催)が4月21日、22日の両日、中国江蘇省揚州市で開かれた。歴史認識や領土を巡り冷え込む日中、日韓関係を打開するため、3カ国の高官級会合の再開を求めることを提言。通貨直接取引や青少年交流の拡大など、3カ国の関係を緊密にするための具体的な提言が数多く出された。

## 全体会合 主な発言

### 大田弘子・政策研究大学院大学教授 エネルギー調達で連携

「政治レベルの相互信頼を醸成し、3カ国の自由貿易協定(FTA)交渉を急ぐべきだ」。謝伏瞻・中国河南省長が述べたように、参加者が相次ぎ言及したのが日中韓FTAだ。3カ国の経済統合を軸に東アジア全域の経済・人的交流を促し、さらなる発展を追求すべきだとする声が多かった。

日中韓の国内総生産(GDP)は、合計で世界全体の20%を超える。3カ国のFTAが実現すれば、欧州連合(EU)に匹敵する経済圏が出来上がる。FTAをテコにさらなる経済協力を進めるべきだとの意見が多い。

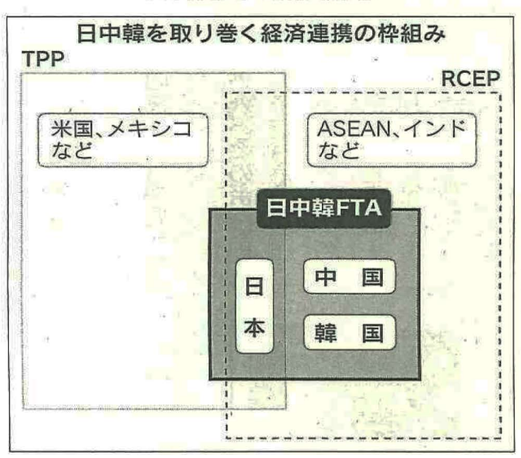
大田弘子・政策研究大学院大学教授は日中韓3カ国が共にエネルギーを外部に依存し、欧米に比べて高い価格でエネルギーを調達していると指摘。「アジア・プレミアムを解消するため、日中韓が共同でバイイングパワーを発揮すべきだ」と訴えた。

岩田一政・日本経済研究センター理事長は、2015年に予定される東南アジア諸国連合(ASEAN)の経済統合を踏まえ、「3カ国がASEAN統合を成功に導き、大きな枠組みの自由化を進めるべきだ」と話す。

韓国の洪起沢(ホン・ギテク)KDBフィナンシャル・グループ会長は「経済成長が続いているアジアはインフラ開発の需要が大きい」と指摘。3カ国が積極的にアジアインフラ開発銀行の設立に関与して、「アジアの道路や港湾の整備を進めるべきだ」と訴えた。

ただ、経済協力の拡大には、悪化する国民感情の解消を無くしては実現しないとの見方も多い。

日中韓賢人会議の全体会合
(4月22日、江蘇省揚州)




### 洪起沢KDBフィナンシャル・グループ会長 インフラ開発積極化

北岡伸一・国際大学学長は原因の1つである歴史問題について、「3カ国の学者同士の距離はそう遠くないが、各国それぞれに極端に話す人がいる」と指摘。「歴史は政治から切り離し、フェアに採りあげるべきだ」との認識を示した。

駐日中国大使を務めた経験のある陳健・元国連事務次長は「日本人が平和に取り組んでいることは分かっている。日中韓は平和的に共存するしか方法がない。国民感情の悪化を何としても乗り越えるべきだ」と訴えた。

鄭在浩(チョン・ジェホ)ソウル大教授は「冷戦が終われば、関係が改善すると思ったが、緊張レベルがますます高まっている」と現状を分析。第2次世界大戦終結から70年、日韓国交正常化から50年を迎える15年に「新たな三国関係を作るため、強いリーダーシップが求められている」と、政治の責任を訴えている。

### 陳健元国連事務次長 国民感情の悪化、克服を

漢字を基礎とする言語体系や、共に高齢化社会の問題を抱えるなど、文化的な類似性が多い3カ国。それが課題解決に役立つとの意見が大勢だったが、逆に相互理解を妨げている面もあるとの指摘もあった。

韓国の安忠栄(アン・チュンヨン)・外国人投資オンブズマンは中国前漢時代の史学者の司馬遷が唱えた商業道徳が「3カ国でビジネスの基礎になっている」と指摘する。

高橋はるみ・北海道知事は関係が悪化する中でも、中韓から北海道を訪れる人は増えていると指摘。「自然環境を美しいと思う感性はみな同じ」と話す。

小宮山宏・三菱総合研究所理事長は「若い研究者をもっと巻き込んで、3カ国で新しいプロジェクトを立ち上げるべきだ」と草の根の交流拡大を訴えた。

## 分科会 主な発言

【金融・貿易分科会】

戴相龍・中国人民銀行前総裁 アジアインフラ銀行の設立に向け3カ国は協力すべきだ。

岩田一政・日本経済研究センター理事長 アジアのインフラ投資需要は非常に大きいが、それに必要な長期資金を調達するには資本市場を強くする必要がある。

大田弘子・政策研究大学院大学教授 東アジア地域包括的経済連携(RCEP)は自由化のレベルが当初より低い。より高い目標とすべきだ。

洪起沢・KDBフィナンシャル・グループ会長 債券市場の整備はインフラ投資に必要な大量の資金を調達する面で大きな役割を果たすだろう。通貨の流動性も高まる。

龍永図・元WTO加盟首席交渉代表 TPPに対する中国の姿勢はオープンだ。RCEPとTPPは対立関係ではない。TPPは中国国内の構造改革を促進する。

【エネルギー・環境分科会】

安成哲三・総合地球環境学研究所所長 アジア全体が持続可能な社会に転換するため、環境問題の研究者だけでなく政策担当者、産業界、メディアを含む日中韓の協力の枠組みが必要だ。

李潤雨(イ・ユンウ)サムスン電子常任顧問 中国は微小粒子状物質「PM2.5」対策で、韓国と日本の企業にも経験や技術を生かす機会を開放してほしい。

楊元華・中国新華社世界問題研究センター研究員 日中韓はいずれもエネルギーの輸入大国だ。3カ国は安全保障の観点から、エネルギーに関する情報交換の枠組みをつくるべきだ。

金明子(キム・ミョンジャ)韓国元環境相 韓国の大学生が2000年から中国内モンゴル自治区で行ってきた植林は700万本に達した。若者の交流という面でも成功した取り組みだ。

喬琦・中国環境科学研究院クリーンプロダクション・循環型経済研究センター長 中国の環境問題は一国で解決できない。企業の環境保護に対する姿勢など、工業化で先行した日韓に学ぶことは多い。

【文化・教育・民間交流】

北岡伸一・国際大学学長 大学交流で足りないのは教員の交流。互いの大学で教えるだけで何十人の学生に影響を与えられる。

隈研吾・東京大学教授 共通808字は3カ国が相互交流を進めるきっかけになる。漢字と漢字以外のグラフィックを組み合わせ、分かりやすいコミュニケーションツールを作るのはどうだろうか。

陳健・元国連事務次長 3カ国の文化は似ているが、それが障害になる場合もある。相手の立場を理解する辛抱強さが弱くなっている。

紀宝成・中国人民大学教授 808字の普及に向け、青少年書道コンテストを開いたらどうか。教育交流の拡大に向け3カ国で奨学金を設立することを提案する。

胡偉・上海交通大学国際・公共事務学院院長 3カ国の互いの国民感情が悪化している。もともと互いに思考が異なる国民だ。相手の立場に立って、物事を考える必要がある。

朴三求(パク・サムグ)・錦湖アシアナグループ会長 今の若い人の考えはこのままだと大きな問題になる。私たちの世代が重要な役割を果たさないといけない。

孫智愛(ソン・ジエ)・前国際放送交流財団社長 大学生よりも若い世代の交流が必要だ。3カ国の交流の未来を担う人材を育てるビジョンを示さないといけない。

### 李潤雨・サムスン電子常任顧問「PM2.5」日韓の技術活用/北岡伸一・国際大学学長 教員の交流拡大

▼共通漢字 2010年の日中韓賢人会議で提唱され、3カ国の専門家が各国で高頻度に使う常用漢字808字を抽出した。普及度合いに応じて1千字に増やすことを目指す。共通漢字の発音は各国で異なるが、字形や意味合いはほぼ同じ。「筆談」などで互いにコミュニケーションを深める効果を見込んでいる。

# 日中韓賢人会議

## 3分科会の提言骨子

### 経済・貿易▶ 通貨スワップ枠を拡大

座長の戴相龍・中国人民銀行前総裁

経済・貿易分科会では通貨スワップ枠拡大の提言があった。米国の通貨政策は世界に大きな影響を与える。日中韓及び東南アジア諸国連合(ASEAN)の通貨スワップ枠を拡大し、危機時に流動性を確保できるようにすべきだとの内容だ。

貿易で自国通貨による決済割合を増やすことも課題だ。通貨を米ドルに両替すればコストがかかり、米ドルの値下がりリスクもある。自国通貨決済を広げるには、市場における通貨の取引量を拡大し、流動性を高める必要がある。

資本移動の促進でも合意した。とりわけ債券市場の発展が重要だ。具体的には、3カ国がお互いに相手国の格付け会社の格付けを利用し合うべきだとの提案があった。中国企業が香港市場に上場するように、「日本・韓国企業も上海市場で株式を発行すればどうか」との意見もあった。

日本だけでなく中韓も高齢化が進んでいる。「出生率を高める政策を打ち出すと同時に移民の受け入れが必要」との意見があった。

経済連携については、今年のアジア太平洋経済協力会議(APEC)で2020年までにアジアの貿易を自由化するとの目標を再確認すべきだとの提案があった。

### エネルギー・環境▶ 省エネ技術で協力

座長の周大地・中国エネルギー研究会副理事長

日中韓3カ国は発展の段階が異なるが、エネルギー・環境分野では課題が共通していることが確認できた。いずれもエネルギーの消費大国だが輸入頼みという弱みがある。

環境分野では、微小粒子状物質「PM2・5」の発生や拡散のメカニズムを共同で科学的に解明することを提言した。省エネ技術の普及や標準づくり、市場づくりには協力の価値があるという点でも一致した。

廃棄物を再利用する循環型経済の具体的なモデル地域づくりを進めることも議論になった。3カ国の政府に気候変動への対策を巡る政策の擦り合わせを求めた。

北東アジアでエネルギーの安定調達や省エネ技術の普及を図るためのネットワークをつくることも提唱した。その枠組みでロシアでの天然ガスや発電所の開発など、北東アジアの他国とのエネルギー共同開発も働きかけていく。生物の多様性、エネルギーに関連する災害などの分野で協力を深めることでも一致した。

これらの協力はいずれもアジアの省エネや温暖化ガス排出の削減に役に立つ。実行に当たっては中央政府だけでなく、地方政府や学術機関、大企業が重要な役割を果たすとの見解が多く出た。

### 文化・教育・民間交流▶ 共通漢字を活用

座長の胡偉・上海交通大学国際・公共事務学院院長

日中韓の交流を深めるには経済・貿易が基盤ではあるが、それだけでは十分といえない。文化や民間の継続的な交流があってこそ、3カ国のきずなは強まる。だが、現状は文化交流との間に不均衡さが目立つ。分科会では「互いの国民感情の悪化は将来にわたって3カ国の交流にマイナスの影響を与える」と危惧する声が目立った。

事態をどう打開するか。分科会では「共通漢字」の普及を通じて、民間交流を後押しすることを提言した。具体策として、小中学校の書道教育に取り入れたり、3カ国の都市の標識に使ったりすることなどが挙げられた。

2つ目は教育交流の推進だ。一部の名門大学間での交流だけでなく、職業専門教育や小中学校でも進めていく。3カ国で奨学金を設けて、様々なプログラムを支援する。学生だけでなく、教員同士の交流にもつなげる重要性を指摘する声も出た。

3つ目はメディアの力を生かすこと。一部メディアがナショナリズムを扇動している現状を批判。互いの国を正しく理解できるよう報道するよう求めた。3カ国の国民には思考様式に違いがある。相手の立場に立って考える大切さを指摘する声が多く出た。

▶日中韓賢人会議 北東アジア地域の発展と相互理解の促進を目的に2006年に始まった。日中韓3カ国の政財官学界のリーダー約30人が年1回集まり、原則非公開の場で議論を交わしている。